

有価証券報告書

第 59 期

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成17年 3 月31日

グローリー工業株式会社

(349151)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第59期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	151,704	131,618	117,287	176,765	188,881
経常利益（百万円）	26,109	9,540	8,251	29,870	32,267
当期純利益（百万円）	11,191	3,669	5,902	17,527	19,306
純資産額（百万円）	101,315	105,115	110,686	128,504	146,657
総資産額（百万円）	186,937	166,505	164,077	213,844	217,460
1株当たり純資産額（円）	2,777.01	2,832.81	2,983.81	1,729.93	1,974.60
1株当たり当期純利益金額（円）	297.62	100.44	157.42	233.19	257.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	54.2	63.1	67.5	60.1	67.4
自己資本利益率（％）	11.5	3.6	5.5	14.7	14.0
株価収益率（倍）	6.3	23.2	13.4	7.7	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	18,599	10,632	9,433	17,659	35,073
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,803	△5,518	△6,933	△5,152	△34,252
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,415	△7,395	△2,024	△1,412	△1,147
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	56,015	53,773	54,924	65,997	65,728
従業員数（人）	4,631	4,730	4,874	5,038	5,211

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第57期からは新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 第57期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4. 平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	98,546	77,135	66,431	112,542	113,328
経常利益 (百万円)	17,083	4,737	4,172	19,071	18,939
当期純利益 (百万円)	8,037	2,095	2,890	12,166	13,587
資本金 (百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数 (株)	36,484,205	37,118,105	37,118,105	74,236,210	74,236,210
純資産額 (百万円)	80,732	83,106	85,605	97,968	110,347
総資産額 (百万円)	118,841	109,197	106,595	142,218	141,443
1株当たり純資産額 (円)	2,212.82	2,239.68	2,308.43	1,319.97	1,486.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	22.00 (8.00)	30.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.73	57.37	77.33	162.76	181.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	76.1	80.3	68.9	78.0
自己資本利益率 (%)	10.3	2.6	3.4	13.3	13.0
株価収益率 (倍)	8.7	40.7	27.3	11.1	11.0
配当性向 (%)	11.0	28.1	20.7	11.1	16.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,744	1,760	1,755	1,772 (200)	1,775

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第57期からは新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額24円は、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当8円を含んでおります。

4. 第56期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第57期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

7. 第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当8円を含んでおります。

8. 第59期の1株当たり配当額30円は、特別配当20円を含んでおります。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（現グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社を買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更
昭和56年10月	証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和56年10月	当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現加西グローリー株式会社）を設立
昭和57年2月	米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGlory (U. S. A.) INC. を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
昭和59年2月	当社製品の組立製造を目的として、佐用グローリー株式会社を設立
昭和63年2月	当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立
平成3年7月	欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGlory GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES), INC. を設立
平成6年9月	当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立
平成7年2月	遊技機器市場における販売及び保守を目的として、グローリー商事株式会社がジー・エー・エム株式会社（現グローリー・リンクス株式会社）の株式を全面買収し、完全子会社化
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDを設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、香港にGLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDを設立
平成14年3月	当社は、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社及び佐用グローリー株式会社と株式交換を行い、3社を完全子会社化
平成14年4月	グローリー・リンクス株式会社は、ジー・エー・エム株式会社を吸収合併
平成15年2月	中国における当社製品の製造及び販売を目的として、光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立
平成15年9月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易(上海)有限公司を設立
平成16年7月	欧州における当社製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを目的として、ドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AG（現 Glory Europe GmbH）の株式を譲受け、Glory Europe GmbH、Standardwerk Eugen Reis GmbH、Reis Service GmbHを完全子会社化

3【事業の内容】

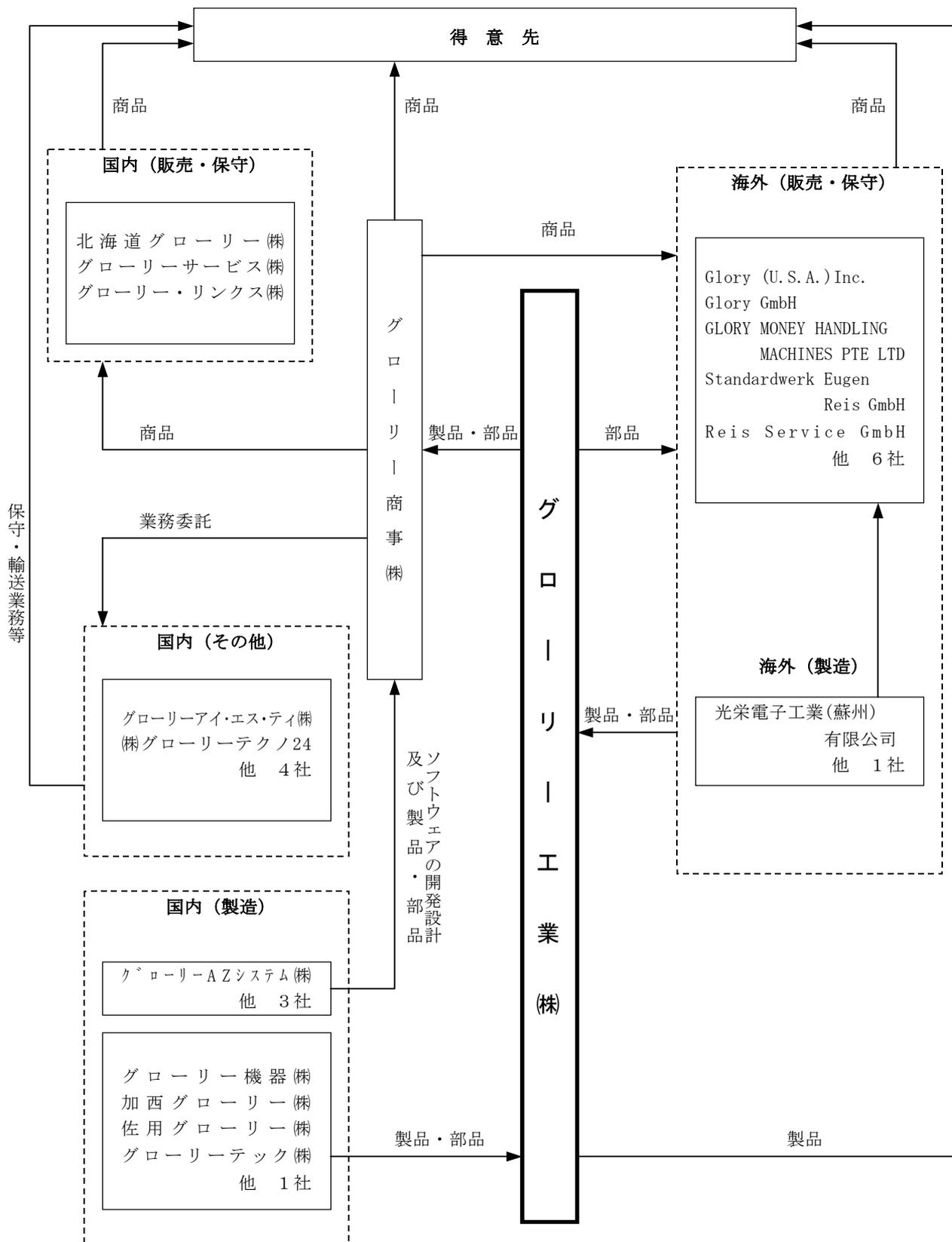
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社32社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー工業(株)	○	○	○
	グローリー機器(株)		○	○
	佐用グローリー(株)	○		
	加西グローリー(株)	○		
	グローリーテック(株)	○		○
	グローリーエンジニアリング(株)	○		
	グローリー商事(株)	○	○	○
	北海道グローリー(株)	○	○	○
	グローリー・リンクス(株)		○	
	グローリーサービス(株)		○	
海外	光栄電子工業（蘇州）有限公司	○		
	Glory(U.S.A.)Inc.	○		
	Glory GmbH	○		
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	○		
	Standardwerk Eugen Reis GmbH	○		
	Reis Service GmbH	○		
	Glory Europe GmbH	○		

(注) Glory Europe GmbHは、Standardwerk Eugen Reis GmbH及びReis Service GmbHの持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリー商事(株) (注) 2、6	大阪市北区	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
北海道グローリー(株) (注) 4	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株) (注) 4	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及びオペレーション 役員の兼任等……有
グローリー・リンクス(株) (注) 4、6	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……無
グローリーアイ・エス・ティ(株) (注) 4	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び据付 役員の兼任等……無
(株)グローリーテクノ24 (注) 4	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等……無
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有
Glory(U. S. A.) Inc. (注) 4	アメリカ ニュージャージー州	千米ドル 2,206	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国、中米地域における当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……有
Glory GmbH (注) 4	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州地域における当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……有
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD (注) 4	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
Glory Europe GmbH (注) 4、7	ドイツ ハイデルベルク 市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (40.0)	Reisグループの持株会社 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4、7	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 3,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	主に欧州地域における貨幣処 理機の開発・製造及び販売 役員の兼任等……無
Reis Service GmbH (注) 4、7	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	欧州地域における貨幣処理機 の保守 役員の兼任等……無
持分法適用の非連結 子会社					
グローリーA Z シス テム㈱ (注) 4	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機、そ の他の商品及び 製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び 当社製品の製造 役員の兼任等……有

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. グローリー商事株式会社及びグローリー・リンクス株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリー商事株式会社 グローリー・リンクス株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	144,556百万円	46,025百万円
	(2) 経常利益	9,591百万円	3,503百万円
	(3) 当期純利益	5,417百万円	1,826百万円
	(4) 純資産額	31,146百万円	4,479百万円
	(5) 総資産額	77,457百万円	18,036百万円

7. 当社グループはドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AG
(現 Glory Europe GmbH)の株式を、平成16年7月30日に100%譲受けたことにより、Glory Europe GmbH、
Standardwerk Eugen Reis GmbH、Reis Service GmbHが連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨幣処理機及び貨幣端末機	2,010
自動販売機及び自動サービス機器	1,148
その他の商品及び製品	105
保守	1,195
共通（製造間接）	95
共通（販売・保守間接）	199
共通（全社）	459
合計	5,211

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,775	38.2	15.4	7,634,095

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移してまいりましたが、原油価格や世界的な原材料費の高騰の影響を受け、また、企業業績の改善により好転すると思われた個人消費も一部を除いて伸び悩むなど、景気の減速感が強まってまいりました。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の関連市場である金融市場につきましては、平成16年11月発行の新紙幣に対応した機器の需要がほぼ終息し、合理化投資に対する需要は根強く残っているものの、前期に比べて低調でありました。流通市場につきましては、小売業界全体の業況は低調な推移でありましたが、新紙幣に対応した機器の需要に加え、省人化に効果のある機器の投資意欲があいまって、好調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機が、飽和状態でありながら買い替え需要により好調でありました。また、各種券販売機におきましても、効率化に対する需要により好調でありました。遊技市場につきましては、新紙幣に対応した機器の需要が新紙幣の発行と併行して拡大し、また業界全体の設備投資の回復によるパチンコホールのカウンター回り機器の需要も増えるなど、好調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、新紙幣に対応した機器の増産、さらには販売及び保守・メンテナンスにおける的確な対応など、売上高の拡大に努めました。この結果、当期の売上高は188,881百万円（前期比6.9%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は132,948百万円（前期比2.9%増）、保守売上高は55,933百万円（前期比17.6%増）となりました。また、輸出の売上高につきましても12,808百万円（前期比10.3%増）となりました。利益につきましては、新製品関連費用や売上増に伴う販売諸費及び周辺市場の拡販を目指した広告宣伝活動費などが増加いたしました。また、売上原価率が改善し、その結果、経常利益は32,267百万円（前期比8.0%増）、当期純利益は19,306百万円（前期比10.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、合理化機器である硬貨包装機や紙幣計算機などの販売は順調でありましたが、金融機関の主たる設備投資案件である新紙幣に対応可能な機器の需要が一段落したことで、オープン出納システムの販売ならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣及び硬貨入出金機やATM搭載用の硬貨入出金機の販売は減少いたしました。

流通市場では、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納向け省人化機器である小型入金機の販売は、新紙幣対応可能な機器の需要とあいまって増加いたしました。さらに、正確で利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売も前年度なみの売上を確保することができました。

海外市場では、米国向け入金機や硬貨包装機、アジア向け紙幣計算機の販売は減少いたしました。欧州・中近東向け紙幣整理機や米国・欧米向け紙幣受入装置ならびに欧米向け紙幣入出金装置の販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、メイン市場である金融市場の売上高減少が影響し、その他の市場の売上高も含めて87,108百万円（前期比17.1%減）となりました。営業利益につきましても、15,642百万円（前期比28.8%減）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自動販売機市場では、たばこ販売機が飽和状態の市場にもかかわらず、買い替え需要と焦点を絞った拡販策により販売は増加いたしました。また、商品ラインアップの充実や新紙幣対応機器の充実などで券売機の販売も増加いたしました。

遊技市場では、店舗の大型化や店舗内改装が増加するなど投資意欲が回復しており、新紙幣対応が可能な台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は大幅に増加いたしました。また、景品自動払出機も、景品交換業務の合理化機器として好評であり販売は堅調でありました。なお、金融市場及び流通市場に販売している紙幣両替機につきましては、両替業務の有料化の動きと新紙幣対応の先行需要とが相まって、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて81,153百万円（前期比51.0%増）となりました。営業利益につきましても、14,889百万円（前期比152.1%増）となりました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などがあります。新紙幣発行に伴う他社仕入商品や付属品が増加したことより、前期に比べて販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は 20,619百万円（前期比 15.1%増）となりました。ただし、営業利益につきましては、2,001百万円（前期比33.9%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が31,280百万円と高水準であったが、法人税等の支払が20,525百万円と増加し、債券等を中心に投資有価証券の取得17,290百万円及び定期預金等の預入9,210百万円を実施したこと等により、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、65,728百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末と比較して17,413百万円増加し、35,073百万円となりました。これは法人税等の支払20,525百万円、仕入債務の減少8,351百万円等の資金の減少要因があったものの、主に新紙幣発行による需要増に伴い税金等調整前当期純利益が31,280百万円と高水準であったことに加え、たな卸資産の減少8,119百万円や売上債権の減少18,818百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末と比較して29,099百万円増加し、34,252百万円となりました。これは主に資金運用の一環として主に債券を中心とした投資有価証券の取得17,290百万円及び定期預金等への預入9,210百万円を実施したことに加え、有形固定資産の取得による支出5,944百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末と比較して265百万円減少し、1,147百万円となりました。これは主に配当金の支出額1,408百万円及び短期借入金の純増加額306百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機 (百万円)	48,719	74.8
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	40,038	139.0
その他の商品及び製品 (百万円)	25,578	113.6
合計 (百万円)	114,336	98.2

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	11,375	44.5	242	6.5
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	3,605	40.9	281	15.9
合計	14,981	43.6	523	9.5

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機 (百万円)	87,108	82.9
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	81,153	151.0
その他の商品及び製品 (百万円)	20,619	115.1
合計 (百万円)	188,881	106.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えるためにも、継続的な成長・発展を目指しております。

当社グループの市場環境を展望しますと、主要市場である金融市場におきましては、店舗統廃合などの効率化の動きが加速する反面、これまでとは異なる“攻め”の戦略を展開する金融機関も増えるなど、対照的な動きが見られます。

また、流通市場におきましては、雇用形態の変化に対応した合理化、厳正化の動きが顕著になっており、さらには現金輸送市場を巻き込んだマネーフローの変化に伴い、金融機関と流通業界との連携による新たなサービスが台頭しております。

さらに、遊技市場におきましては、店舗の減少、大型店化・チェーン化など業界を取り巻く環境が急激に変化しており、また遊技機規制の改正もあいまってホール経営の効率化が加速するなどの動きが見られます。

かかる環境下、当社グループと致しましては、市場変化に柔軟かつ適切に対応することが最優先課題であると認識しており、以下の項目を中心に実行してまいりたいと考えております。

(1) 中期的な新規事業の育成・拡大

当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発、更にソリューション対象を貨幣から電子マネー等やドキュメント類に拡大すると同時に、当社固有の生体認証技術を活用したセキュリティーシステムの提案などにより、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

(2) 成長市場に対する新製品投入と拡大

当社グループでは、流通市場、遊技市場、海外市場を中期的な強化市場と位置づけ、積極的に新製品を投入し、売上・事業の拡大を図っていきたいと考えております。

- ① 流通市場では貨幣処理の合理化、厳正化の流れに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。
- ② 遊技市場では幅広いソリューション提案力と販売・保守ネットを活用した事業拡大を図ります
- ③ 海外市場では「偽造通貨」「新貨幣」「機械化」への対応力を強化し、米国市場ではカジノ市場、リテール市場の拡大を、欧州市場では直販体制の確立と市場にマッチした製品の開発を、中国市場では紙幣の識別機や整理機など市場が求めている現場密着型の製品を提供していき、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

(3) 効率経営の推進

当社グループの業績は、市場環境の変化はあったものの、比較的順調に推移し、株主資本は着実に増加し、経営基盤の強化を実現してまいりました。今後におきましても、戦略的かつ積極的な投資による事業拡大と、さらなるコストダウン活動や体質改善活動の推進による収益向上を図ると同時に、資産効率の改善にも取り組んでまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

昨年11月の新紙幣発行による特需が一段落した後には予想される需要の落ち込みにより、来期以降、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、当社は年間売上高の10%以上を研究開発に投資しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年7月5日の取締役会の決議に基づき、ドイツの貨幣処理機器メーカーを傘下に持つ持株会社「ライス ユーロシステムズ AG (Reis Eurosystems AG)」の株式を100%譲受けることとし、平成16年7月30日に経営権譲受契約を締結しました。なお、Reis Eurosystems AGは、平成16年11月17日付けで、Glory Europe GmbHとなりました。

経営権譲受の概要は、下記のとおりであります。

1. 経営権譲受の目的

- ・ドイツ国内の直接販売網と保守網の確保でドイツ市場の売上拡大を図る。
- ・開発生産拠点の活用で、欧州地区におけるマーケットニーズに、より迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。
- ・ライスグループが持つグローリーの補完製品群をグローリーの販売網で世界の国々に展開することで、海外事業の拡大を図る。

2. 譲受価額および株式の取得割合

譲 受 価 額・・・14百万ユーロ (邦貨換算約19億円)

株式の取得割合・・・当社 60%

グローリー商事株式会社 40%

なお、グローリー商事株式会社は、当社の100%子会社であります。

3. ライスグループの概要

ライスグループは欧州地区を中心に各種通貨処理機器の設計・製造・販売・保守を展開しております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約680名（総従業員の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等1,167百万円が含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は、13,048百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、「認識・識別」などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことの出来ないICカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発及び先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発及び既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、金融機関市場、流通市場における新紙幣対応の改造・更新に迅速に対応するための識別装置の開発を行ないました。

さらに、金融機関で帳票や手形などを処理するシステムを新たに3機種開発いたしました。

- ・公共料金などの口座振替依頼書を高速且つ正確に読み取る高速カラーキャナー「FU-300」。
- ・公共料金や税金の納付書を分類集計するオートセクタ「FRS-10」。
- ・小切手入金や手形受付などの業務の厳正化と効率化を実現するチェックデポ「FRA-50」。

これら、DP（ドキュメントプロセッシング）事業における商品をラインナップに加え、金融機関での事務処理の効率化・合理化に対して、トータルソリューションを提供してまいります。

また、成長市場である警備会社向け入金機市場の多様化するニーズに応えるべく、パチンコホール向け現金管理機「DSP-100」の開発に続き、小規模な外食店や流通小売店向け小型入金機「DSS-S10」を開発し、ラインナップの充実を図りました。

当事業に係る研究開発費は8,813百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、新紙幣に対応した、パチンコホール向けの紙幣両替機や台間紙幣メダル貸し機、及び自動販売機、券売機などの識別装置の開発をタイムリーに行い、万全の体制でスムーズな市場対応が図れました。

当事業に係る研究開発費は3,067百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、具体的には連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

当社グループにおける貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントの主要市場である金融市場につきましては、平成16年11月発行の新紙幣に対応した機器の需要がほぼ終息し、合理化投資に対する需要は根強く残っているものの、前期に比べて低調でありました。流通市場につきましては、小売業界全体の業況は低調な推移でありましたが、新紙幣に対応した機器の需要に加え、省人化に効果のある機器の投資意欲が相まって、好調でありました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントの主要市場である遊技市場につきましては、新紙幣に対応した機器の需要が新紙幣の発行と併行して拡大し、また業界全体の設備投資の回復によるパチンコホールのカウンター回り機器の需要も増えるなど、好調でありました。また、自動販売機市場につきましては、たばこ販売機が、飽和状態でありながら買い替え需要により、また、各種券販売機におきましても効率化に対する需要等で、好調でありました。

売上高は前期比6.9%増の188,881百万円となりました。その内、海外売上高は前期比10.3%増の12,808百万円でありました。セグメント別に比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納向け省人化機器である小型入金機の販売は、増加いたしました。また、正確で利便性の高いスーパー・小売店向けのレジ釣銭機も前期なみの売上を確保することができました。しかしながら、金融市場での新紙幣に対応可能な機器の需要が一段落したことで、対応機器であるオープン出納システムの販売やOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣及び硬貨入出金機やATM搭載用の硬貨入出金機の販売が減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の機器の販売も含めて前期比17.1%減の87,108百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、新紙幣対応が可能な台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機など遊技市場向けの販売が、店舗の大型化や店舗内改装など遊技業界の投資意欲が回復したこともあり、大幅に増加いたしました。さらに、たばこ販売機や各種券販売機など、自動販売機市場向けの機器の販売も増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の機器の販売も含めて前期比51.0%増の81,153百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントにつきましても、新紙幣発行に伴う他社仕入商品や付属品が増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、前期比15.1%増の20,619百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期よりも5,643百万円増の114,390百万円となりました。なお、売上原価率は60.6%となり、前期に比べて0.9ポイント改善しております。新紙幣対応の改造部品の増産効果、部材の海外調達など継続して行っているコストダウン活動などが寄与しております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて13.0%、4,835百万円増の41,937百万円となりました。売上増に伴う販売諸費や荷造運送費、流通市場などの拡販を目指した広告宣伝活動費が増加いたしました。さらに、人員増による人件費や新紙幣発行に伴う業務委託手数料なども増加いたしました。それらにより、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は22.2%と前期よりも1.2ポイント悪化いたしました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は増えましたが、売上高の増加及び売上原価率の改善などによって、前期に比べて5.3%、1,637百万円増の32,554百万円となりました。なお、営業利益率につきましては、前期に比べて0.3ポイント悪化の17.2%となりました。セグメント別で比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、前期に比べて28.8%、6,333百万円減の15,642百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、前期に比べて152.1%、8,984百万円増の14,889百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントは、前期に比べて33.9%、1,025百万円減の2,001百万円となりました。

営業外損益は、前期の1,046百万円の費用（純額）から288百万円の費用（純額）に減少いたしました。生命保険返戻金等の増加により、営業外収益が前期に比べて568百万円改善されたためであります。これらの結果、経常利益は、前期に比べて8.0%、2,396百万円増の32,267百万円となりました。

特別損益は、前期の701百万円の損失（純額）から987百万円の損失（純額）と増加いたしました。固定資産の除却損などを計上したためであります。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べて7.2%、2,110百万円増の31,280百万円となりました。

税金費用は、前期の11,622百万円から、11,973百万円と増加いたしました。なお、研究開発減税などの適用により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の39.8%から38.3%に減少いたしました。

この結果、当期純利益は、前期に比べて10.2%、1,779百万円増の19,306百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しいものの、合理化機器として好評を得ているオープン出納システム機器や金融機関の窓口用機器である紙幣及び硬貨入出金機などは、毎年安定した需要があります。しかし、昨年11月の新紙幣発行による特需が一段落し、主力商品であるこれら商品の需要が一巡したことから、大幅な需要の落ち込みが予想され、来期の当社グループの業績に悪影響を与えることが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、売上高の拡大と経営成績の維持・発展を図るため、蓄積された経営資源を新分野・新製品の育成に対して積極的に投下する予定であります。すなわち、現行市場におきましては、決済手段の多様化を睨み、市場の深堀によるビジネスチャンスの拡大を、また、今後需要の拡大が見通される流通・遊技・海外の各市場に対しては積極的な資源投入を、さらに、当社のコア技術である認識・識別技術を活用した新分野展開などを積極的に推進し、当社グループの一層の成長・発展を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び同等物が前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、当連結会計年度末には65,728百万円となりました。

これは主に営業活動によるキャッシュ・フローが新紙幣発行による需要増に伴い税金等調整前当期純利益が高水準であったことに加え、資金の増加要因となるたな卸資産及び売上債権が減少したことにより、17,413百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として、資金運用の一環として債券を中心とした投資有価証券の取得及び定期預金等への預入を実施したことにより、34,252百万円の資金を使用したことによるものであります。

なお、流動比率につきましては上記の要因により流動資産は減少しておりますが仕入債務の大幅な減少により、217.9%となっており、資金面での問題は何らありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、新紙幣発行による特需が一段落し、主力商品の需要も一巡することから、平成18年3月期は残念ながら需要の落ち込みが予想されます。当社グループは、平成18年3月期を企業体力を醸成する年度と位置づけ、新技術並びに新製品の開発に注力し、さらには生産～販売～保守の各部門を通じた連結事業ユニットの整備・強化を図るとともに、「①世界一の貨幣処理機器メーカーを目指す。②遊技市場でのトータルソリューション企業を目指す。③非貨幣分野で新たな事業領域の確立を図る。④コア技術に磨きをかけ、事業基盤を強化する。」を中期事業戦略に掲げ、当社グループの成長・発展を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に6,235百万円（無形固定資産及び投資その他の資産は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	3,870百万円
自動販売機及び自動サービス機器	1,932百万円
その他の商品及び製品	431百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品生産用の金型・治工具類1,494百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	製造設備及 びその他設 備	5,531	988	867 (48,867)	2,673	10,061	1,271
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製造設備	825	268	1,575 (40,813)	656	3,325	160
東京本部 (東京都品川区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製品の企画 ・設計に関 する設備	544	25	1,013 (1,695)	105	1,689	160
物流センター (兵庫県飾磨郡夢前 町)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製品の保管 ・配送に関 する設備	512	111	932 (28,033)	10	1,566	18

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー 商事(株)	首都圏支店 (東京都中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備	321	0	843 (359)	59	1,224	194
グローリー 商事(株)	江坂本社 (大阪府吹田 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備 及びその 他設備	797	—	96 (643)	329	1,223	101
グローリー 商事(株)	品川システム サポート (東京都品川 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備 及びその 他設備	177	—	503 (198)	7	689	20
グローリー 商事(株)	名古屋支店 (名古屋市昭 和区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備	213	0	338 (986)	41	594	68
グローリー 商事(株) (注) 5	東京本社 (東京都台東 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備 及びその 他設備	122	0	—	288	411	332

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー 機器(株)	本社 (兵庫県姫路 市)	自動販売機 及び自動サ ービス機 器、共通 (全社)	製品の 設計に 関する 設備及 びその 他設備	591	0	319 (9,289)	35	947	140
グローリー 機器(株) (注) 3	福崎工場 (兵庫県神崎 郡福崎町)	自動販売機 及び自動サ ービス機器	製造設 備	114 [802]	866 [14]	— [816] (49,073)	176 [1]	1,157 [1,635]	290
グローリー テック(株)	本社工場 (兵庫県神崎 郡市川町)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備及び その他 設備	374	114	400 (13,875)	11	900	76
加西 グローリー (株)	本社工場 (兵庫県加西 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備	189	6	193 (7,011)	1	391	91
北海道 グローリー (株) (注) 4	本社 (札幌市中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	3 [285]	—	— [514] (1,924)	41	45 [800]	66

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
Glory (U.S.A.) In c.	本社 (アメリカ ニュージャ ージー州)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	—	28	—	3	31	52
Glory GmbH	本社 (ドイツ デ ュッセルドル フ市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	—	21	—	25	47	12

(注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. グローリー機器株式会社の福崎工場の[]外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。

4. 北海道グローリー株式会社の本社の[]外数で記載しております金額と土地の面積は、グローリー商事株式会社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員 数(人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
グローリー 商事㈱	東京本社 (東京都台東区)	貨幣処理機及び貨 幣端末機、自動販 売機及び自動サー ビス機器、その他 の商品及び製品、 共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	332	3,452	212

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,236,210	74,236,210	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	74,236,210	74,236,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年2月23日 (注) 1	△1,336	36,484	—	12,892	—	19,119
平成14年3月1日 (注) 2	633	37,118	—	12,892	1,510	20,629
平成16年3月19日 (注) 3	37,118	74,236	—	12,892	—	20,629

(注) 1. 利益による自己株式の取得及び消却を実施

2. 株式交換による増加

株式交換比率 14 : 1 (グローリー機器株式会社)

85 : 1 (加西グローリー株式会社)

133 : 1 (佐用グローリー株式会社)

3. 株式分割による増加

1株につき2株の割合で分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	78	29	204	157	0	14,032	14,501	—
所有株式数（単元）	1,600	269,338	4,150	97,244	167,652	0	202,229	742,213	14,910
所有株式数の割合（%）	0.2	36.3	0.5	13.1	22.6	0	27.3	100	—

(注) 1. 自己株式91,758株は「個人その他」に917単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も91,758株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,303	5.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,058	5.5
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	2,939	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,644	3.6
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, ENGLAND (東京都千代田区大手町1丁目5番5号)	2,316	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,100	2.8
有限会社オノエインターナショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	1,833	2.5
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市神田町3丁目3番地	1,818	2.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,715	2.3
計	—	25,749	34.7

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者5社から、平成17年4月15日付（報告義務発生日平成17年3月31日）で提出された大量保有報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	311	0.4
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,060	4.1
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 フリーモント・ストリート45	1,464	2.0
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ・オーストラリ ア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェ ールズ州 シドニー ハーリントン・スト リート111	67	0.1
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コ ート1	914	1.2
バークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリー ト54	14	0.0

3. シュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社から、平成17年4月14日付（報告義務発生日平成17年3月31日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
シュローダー投信投資顧問株式 会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	2,128	2.9
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国 ロンドン、グresham・ストリー ト31	267	0.4
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・リミテッ ド	英国 ロンドン、グresham・ストリー ト31	2,169	2.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 91,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,129,600	741,236	—
単元未満株式	普通株式 14,910	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	74,236,210	—	—
総株主の議決権	—	741,236	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権60個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	91,700	—	91,700	0.1
計	—	91,700	—	91,700	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主への適正な利益還元を努めることを配当政策の基本としております。

当社は、これらの基本方針のもと、当期の配当金につきましては、昨年12月の中間配当金5円に加え、期末配当金25円（普通配当金5円、特別配当金20円）とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は30円となり、配当性向は16.5%となります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会の決議日 平成16年11月16日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	2,430	2,430	2,660	3,980 □1,983	2,040
最低（円）	1,580	1,832	1,800	2,050 □1,700	1,461

（注） 1. 第55期の最低株価は、大阪証券取引所市場第二部、第55期の最高株価と第56期以降の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成16年3月19日付で1株につき2株の割合で分割）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,677	1,622	1,630	1,810	1,910	2,040
最低（円）	1,552	1,495	1,559	1,604	1,790	1,903

（注） 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	尾上 壽男	昭和10年8月16日生	昭和36年7月 当社入社 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社代表取締役副社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長（現任）	131
取締役社長 (代表取締役)	—	西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	16
取締役副社長	知的財産室、 デザイン室、 CAN事業推進部、 研究開発センター担当	尾上 勝彦	昭和16年9月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年4月 当社製造部長 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成15年4月 当社知的財産室、デザイン室、CAN事業推進部、研究開発センター担当（現任） 平成16年6月 当社取締役副社長（現任）	108
専務取締役	技術推進部、 品質管理部、 購買部担当	村上 雅俊	昭和15年6月1日生	昭和38年4月 当社入社 昭和59年4月 当社総務部長 昭和60年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役（現任） 平成15年2月 光栄電子工業（蘇州）有限公司董事長（現任） 平成15年4月 当社技術推進部、品質管理部、購買部担当（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	貨幣処理システム事業部長	牛尾 允俊	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一金融機器事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社流通交通機器事業部長、技術開発部、システム開発部担当 平成16年6月 当社専務取締役（現任） 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部長（現任）	12
常務取締役	人事部、総務部、東京総務部担当	大上 邦弘	昭和15年2月11日生	昭和37年9月 当社入社 昭和61年11月 当社人事部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役（現任） 平成15年4月 当社人事部、総務部、東京総務部担当（現任） 平成15年6月 グローリーエンジニアリング(株)代表取締役社長（現任）	14
常務取締役	経営企画室長、情報システム部、物流センター担当	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 ㈱神戸銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成5年1月 同行西宮支店長 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長（現任） 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役（現任） 平成13年6月 当社情報システム部、物流センター担当（現任）	4
常務取締役	貨幣処理システム副事業部長兼貨幣処理システム事業部企画営業本部長	船引 祐一	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 当社貨幣処理システム事業本部副本部長兼第二金融機器事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 当社金融機器事業部長 平成15年6月 当社常務取締役（現任） 平成17年4月 当社貨幣処理システム副事業部長兼貨幣処理システム事業部企画営業本部長（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	自販機・遊技・メディア事業部長	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社遊技・メディア・自販機事業部長兼遊技機器システム統括部長 平成16年6月 当社常務取締役（現任） 平成17年4月 当社自販機・遊技・メディア事業部長（現任）	4
取締役	貨幣処理システム事業部生産統括部長	松下 秀明	昭和25年5月12日生	昭和54年6月 当社入社 平成9年4月 当社人事部長 平成10年6月 当社取締役（現任） 平成15年6月 グローリーテック(株)代表取締役社長（現任） 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部生産統括部長（現任）	16
取締役	貨幣処理システム事業部第一開発統括部長	石堂 知明	昭和22年11月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社金融機器事業部第一金融機器統括部長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部第一開発統括部長（現任）	14
取締役	貨幣処理システム事業部第三開発統括部長	太田 幸一	昭和22年12月17日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社金融機器事業部第二金融機器統括部長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部第三開発統括部長（現任）	15
取締役	経理部長	田中 修	昭和23年8月23日生	昭和48年4月 (株)神戸銀行（現(株)三井住友銀行）入行 平成9年10月 同行神戸駅前支店長 平成15年2月 当社入社 平成15年6月 当社経理部長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	3
取締役	—	吉岡 徹	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 (株)神戸銀行（現(株)三井住友銀行）入行 平成13年4月 同行資産運用営業部長 平成14年12月 当社入社 平成15年2月 光栄電子工業（蘇州）有限公司総経理（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	—
取締役	—	尾上 佳雄	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 国栄商事(株)（現グローリー商事(株)）入社 平成9年6月 グローリー商事(株)代表取締役社長（現任） 平成12年6月 当社取締役（現任）	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	龍田 信也	昭和13年1月25日生	昭和35年4月 ㈱トーメン入社 昭和42年3月 龍田紡績㈱入社 昭和46年12月 当社監査役 平成元年12月 龍田紡績㈱代表取締役社長(現任) 平成4年6月 当社取締役(現任)	109
常勤監査役	—	有吉 透	昭和14年2月5日生	昭和37年3月 当社入社 昭和61年4月 当社経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	16
常勤監査役	—	浦川 輝三	昭和15年2月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年10月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	10
監査役	—	安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所(現はりま法律事務所) 所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	6
監査役	—	竹田 佑一	昭和21年3月31日生	昭和49年2月 まねき食品㈱入社 昭和61年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	—
計					607

(注) 1. 監査役安平和彦、竹田佑一の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長尾上勝彦は代表取締役会長尾上壽男の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、遵法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ① 当社取締役会は16名（平成17年3月31日現在）の取締役で構成され、重要な経営方針の決定並びに業務執行の監督を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しております。なお、当社監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名、計4名で構成しております。また、監査役会は原則として2ヶ月に1回開催し監査の独立性、信頼性、実効性の確保に努めております。
- ③ 内部統制につきましては、法令並びに手続きの遵守と経営効率の向上を徹底するため社長直轄の監査室を設置し、3名で構成しております。
- ④ リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を明確にし、リスクに関する予防措置を実施するとともに危機発生時の対応を迅速に検討・実施できる体制にしております。
- ⑤ コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社役職員に対する啓蒙活動の強化と各種規程遵守の徹底に努めております。

なお、当社におきましては、平成17年3月に倫理方針・倫理綱領を制定するとともに、コンプライアンス体制を強化し明確にいたしました。

また、平成17年4月1日付けで「コンプライアンス委員会」を設置し、各職場に相談員を配置し相談窓口を充実させるとともに、コンプライアンスガイドを発行し役職員への周知徹底を図っております。

今後は、これら施策をグループ会社に拡大し、グループコンプライアンスの一層の充実・強化に努めてまいります。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

- ① 各監査役は取締役会並びに重要な会議に出席して意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。
また、監査役及び監査役会は監査の実施状況とその結果について四半期毎に代表取締役社長に報告及び意見交換を行っております。
- ② 監査役会は会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受けるほか、随時、意見や情報の交換を積極的に行っております。
- ③ 内部監査につきましては、社長直轄の監査室がコンプライアンス上のリスクが高いと思われるテーマを中心に内部監査を計画的に実施し、監査結果に基づく改善勧告を行っております。
- ④ 監査室は内部監査の計画と監査結果について監査役及び監査役会に適時、報告と説明を行い、共有化を図っております。

(3) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 西野吉隆、陰地弘和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、 会計士補 8名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 社外監査役上羽昭夫、安平和彦の両氏は当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

	取締役	238百万円
	監査役	35百万円
②	使用人兼務取締役の使用人分給与額（賞与を含む）	53百万円
③	利益処分により支払った役員賞与	98百万円
④	当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金	7百万円

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の報酬	1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		65,830		65,598	
2. 受取手形及び売掛金		56,565		38,118	
3. 有価証券		879		879	
4. たな卸資産		29,205		21,872	
5. 繰延税金資産		6,323		5,005	
6. その他		1,254		1,957	
貸倒引当金		△216		△264	
流動資産合計		159,841	74.7	133,169	61.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	29,520		30,454	
減価償却累計額		16,136	13,383	16,598	13,855
(2) 機械装置及び運搬具		10,271		9,685	
減価償却累計額		7,756	2,514	7,058	2,626
(3) 工具器具及び備品		29,983		31,938	
減価償却累計額		24,040	5,942	24,904	7,033
(4) 土地	※2		12,301		11,848
(5) 建設仮勘定			121		27
有形固定資産合計		34,263	16.0	35,392	16.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,683		3,069	
(2) 連結調整勘定		—		1,015	
(3) その他		358		195	
無形固定資産合計		3,041	1.5	4,280	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	7,962		26,057	
(2) 繰延税金資産		3,787		4,265	
(3) その他	※1	4,956		14,312	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金			△8		△17
投資その他の資産合計			16,696	7.8	44,618
固定資産合計			54,002	25.3	84,291
資産合計			213,844	100.0	217,460
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			25,534		17,302
2. 短期借入金	※2		18,128		18,538
3. 未払法人税等			12,743		4,193
4. 賞与引当金			8,141		6,645
5. その他			12,730		14,436
流動負債合計			77,277	36.1	61,116
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			6,769		7,980
2. 役員退職引当金			1,201		1,268
3. その他	※2		92		437
固定負債合計			8,062	3.8	9,686
負債合計			85,339	39.9	70,803
(資本の部)					
I 資本金	※4		12,892	6.0	12,892
II 資本剰余金			20,629	9.6	20,629
III 利益剰余金			94,260	44.1	111,921
IV その他有価証券評価差額 金			1,030	0.5	1,470
V 為替換算調整勘定			△203	△0.1	△149
VI 自己株式	※5		△105	△0.0	△108
資本合計			128,504	60.1	146,657
負債、少数株主持分及び 資本合計			213,844	100.0	217,460

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		176,765	100.0		188,881	100.0
II 売上原価	※2 ※4		108,747	61.5		114,390	60.6
売上総利益			68,018	38.5		74,491	39.4
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		37,101	21.0		41,937	22.2
営業利益			30,916	17.5		32,554	17.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48			74		
2. 受取配当金		76			124		
3. 賃貸収入		61			64		
4. 持分法による投資利益		136			79		
5. 連結調整勘定償却額		37			—		
6. 生命保険返戻金		—			268		
7. その他の営業外収益		265	625	0.3	582	1,193	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		254			267		
2. たな卸資産廃却損		1,134			1,095		
3. その他の営業外費用		282	1,671	0.9	117	1,481	0.7
経常利益			29,870	16.9		32,267	17.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	26			19		
2. 投資有価証券売却益		244			0		
3. その他の特別利益		17	288	0.2	1	20	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	—			310		
2. 固定資産除却損	※7	365			601		
3. 土地減損損失	※8	422			—		
4. 投資有価証券評価損		126			—		
5. その他の特別損失		74	989	0.6	95	1,007	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			29,169	16.5		31,280	16.6
法人税、住民税及び事業税		14,944			11,429		
法人税等調整額		△3,322	11,622	6.6	543	11,973	6.4
少数株主利益 (減算)			19	0.0		—	—
当期純利益			17,527	9.9		19,306	10.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,629		20,629
II 資本剰余金期末残高			20,629		20,629
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			77,389		94,260
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		17,527	17,527	19,306	19,306
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		593		1,408	
2. 役員賞与		64	657	237	1,646
IV 利益剰余金期末残高			94,260		111,921

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,169	31,280
減価償却費		5,129	5,438
土地減損損失		422	—
持分法による投資損益 (利益: △)		△136	△79
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		1,166	1,211
賞与引当金の増減額 (減 少: △)		4,899	△1,495
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△244	△0
投資有価証券評価損		126	—
受取利息及び受取配当金		△124	△199
支払利息		254	267
固定資産除却損		365	601
売上債権の増減額 (増 加: △)		△27,104	18,818
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		△7,658	8,119
仕入債務の増減額 (減 少: △)		12,365	△8,351
その他		4,255	76
小計		22,885	55,687
利息及び配当金の受取額		125	176
利息の支払額		△254	△265
法人税等の支払額		△5,097	△20,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,659	35,073

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△615	△9,210
定期預金等の払戻による収入		169	672
有形固定資産の取得による支出		△4,439	△5,944
有形固定資産の売却による収入		44	384
無形固定資産の取得による支出		△709	△1,161
投資有価証券の取得による支出		△148	△17,290
投資有価証券の売却による収入		665	0
連結子会社の株式取得に伴う支出		△441	—
子会社への出資による支出		△21	—
連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	※2	—	△1,678
その他		344	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,152	△34,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△771	306
長期借入金の返済による支出		△42	△42
配当金の支払額		△593	△1,408
その他		△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,412	△1,147

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△20	56
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		11,073	△269
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,924	65,997
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	65,997	65,728

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーAZシステム株式会社 主要な非連結子会社であった株式会社エー・ゼットとシステム・リサーチ製造株式会社は合併し、グローリーAZシステム株式会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、当社グループとなりました Glory Europe GmbH、 Standardwerk Eugen Reis GmbH及び Reis Service GmbHは重要性が高いので、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を各社の事業年度末としたため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーAZシステム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 グローリーAZシステム株式会社 持分法適用の非連結子会社であった株式会社エー・ゼットとシステム・リサーチ製造株式会社は合併し、グローリーAZシステム株式会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他）の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 グローリーAZシステム株式会社</p> <p>(2) 同左</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日
会社名	決算日									
Glory Europe GmbH	12月31日									
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日									
Reis Service GmbH	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行います。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったため、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、422百万円であります	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権評価損」は、20百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「生命保険返戻金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「生命保険返戻金」は、38百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」は、45百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割317百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,215	投資その他の資産「その他」 (出資金)	523	<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,609	投資その他の資産「その他」 (出資金)	628																
投資有価証券(株式)	1,215																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	523																								
投資有価証券(株式)	1,609																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	628																								
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97	土地	400	計	497	短期借入金	42	固定負債「その他」	10	計	53	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	90	土地	400	計	490	短期借入金	-	固定負債「その他」	10	計	10
建物及び構築物	97																								
土地	400																								
計	497																								
短期借入金	42																								
固定負債「その他」	10																								
計	53																								
建物及び構築物	90																								
土地	400																								
計	490																								
短期借入金	-																								
固定負債「その他」	10																								
計	10																								
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,487百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">145百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,855百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p>																								
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式74,236,210株であります。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式74,236,210株であります。</p>																								
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90,488株であります。</p>	<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,758株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">129,184</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">47,581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,765</td> </tr> </table>	商品及び製品	129,184	保守	47,581	計	176,765	<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">132,948</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">55,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">188,881</td> </tr> </table>	商品及び製品	132,948	保守	55,933	計	188,881														
商品及び製品	129,184																										
保守	47,581																										
計	176,765																										
商品及び製品	132,948																										
保守	55,933																										
計	188,881																										
<p>※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">89,901</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">18,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,747</td> </tr> </table>	商品及び製品	89,901	保守	18,845	計	108,747	<p>※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">88,640</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">25,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,390</td> </tr> </table>	商品及び製品	88,640	保守	25,749	計	114,390														
商品及び製品	89,901																										
保守	18,845																										
計	108,747																										
商品及び製品	88,640																										
保守	25,749																										
計	114,390																										
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> </table>	給料手当	8,908	賞与	1,784	賞与引当金繰入額	2,700	退職給付引当金繰入額	1,001	減価償却費	1,645	賃借料	3,281	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,269</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> </table>	給料手当	9,269	賞与	2,172	賞与引当金繰入額	2,238	退職給付引当金繰入額	1,185	減価償却費	1,841	賃借料	3,195		
給料手当	8,908																										
賞与	1,784																										
賞与引当金繰入額	2,700																										
退職給付引当金繰入額	1,001																										
減価償却費	1,645																										
賃借料	3,281																										
給料手当	9,269																										
賞与	2,172																										
賞与引当金繰入額	2,238																										
退職給付引当金繰入額	1,185																										
減価償却費	1,841																										
賃借料	3,195																										
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,862百万円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,048百万円</p>																										
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	土地	11	投資その他の資産の「その他」	10	計	26	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	0	土地	4	ソフトウェア	4	投資その他の資産の「その他」	1	計	19
建物及び構築物	3																										
機械装置及び運搬具	1																										
工具器具及び備品	0																										
土地	11																										
投資その他の資産の「その他」	10																										
計	26																										
建物及び構築物	4																										
機械装置及び運搬具	3																										
工具器具及び備品	0																										
土地	4																										
ソフトウェア	4																										
投資その他の資産の「その他」	1																										
計	19																										
<p>※6</p>	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">310</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	22	工具器具及び備品	6	土地	252	投資その他の資産の「その他」	0	計	310														
建物及び構築物	28																										
機械装置及び運搬具	22																										
工具器具及び備品	6																										
土地	252																										
投資その他の資産の「その他」	0																										
計	310																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	129	機械装置及び運搬具	88	工具器具及び備品	137	ソフトウェア	0	無形固定資産の「その他」	7	投資その他の資産の「その他」	1	計	365	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">601</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	206	機械装置及び運搬具	141	工具器具及び備品	241	ソフトウェア	5	投資その他の資産の「その他」	5	計	601
	百万円																														
建物及び構築物	129																														
機械装置及び運搬具	88																														
工具器具及び備品	137																														
ソフトウェア	0																														
無形固定資産の「その他」	7																														
投資その他の資産の「その他」	1																														
計	365																														
	百万円																														
建物及び構築物	206																														
機械装置及び運搬具	141																														
工具器具及び備品	241																														
ソフトウェア	5																														
投資その他の資産の「その他」	5																														
計	601																														
<p>※8 土地減損損失</p> <p>減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎（連結会社間の賃貸用資産については賃貸先で認識）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失422百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">物流センター隣接地</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>兵庫県飾磨郡夢前町 土地</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </tbody> </table>	物流センター隣接地		兵庫県飾磨郡夢前町 土地	422百万円	<p>※8</p>																										
物流センター隣接地																															
兵庫県飾磨郡夢前町 土地	422百万円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>65,830</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td>△712</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファ ンド</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・フ ァンド</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>65,997</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,830	預入期間が3か月を超える定期 預金	△712	マネー・マネージメント・ファ ンド	579	フリー・ファイナンシャル・フ ァンド	300	現金及び現金同等物	<u>65,997</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>65,598</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td>△750</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファ ンド</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・フ ァンド</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>65,728</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,598	預入期間が3か月を超える定期 預金	△750	マネー・マネージメント・ファ ンド	579	フリー・ファイナンシャル・フ ァンド	300	現金及び現金同等物	<u>65,728</u>
現金及び預金勘定	65,830																				
預入期間が3か月を超える定期 預金	△712																				
マネー・マネージメント・ファ ンド	579																				
フリー・ファイナンシャル・フ ァンド	300																				
現金及び現金同等物	<u>65,997</u>																				
現金及び預金勘定	65,598																				
預入期間が3か月を超える定期 預金	△750																				
マネー・マネージメント・ファ ンド	579																				
フリー・ファイナンシャル・フ ァンド	300																				
現金及び現金同等物	<u>65,728</u>																				
<p>※2</p>	<p>※2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産 及び負債の主な内訳 出資により新たにGlory Europe GmbH等を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに Glory Europe GmbHへの出資額とGlory Europe GmbHへ の出資のための支出(純額)との関係は次のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△633</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△379</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbHへの出資額</td> <td><u>1,925</u></td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH等の 現金及び現金同等物</td> <td>△246</td> </tr> <tr> <td>差引: Glory Europe GmbHへの 出資のための支出</td> <td><u>1,678</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,300	固定資産	623	連結調整勘定	1,015	流動負債	△633	固定負債	△379	Glory Europe GmbHへの出資額	<u>1,925</u>	Glory Europe GmbH等の 現金及び現金同等物	△246	差引: Glory Europe GmbHへの 出資のための支出	<u>1,678</u>				
流動資産	1,300																				
固定資産	623																				
連結調整勘定	1,015																				
流動負債	△633																				
固定負債	△379																				
Glory Europe GmbHへの出資額	<u>1,925</u>																				
Glory Europe GmbH等の 現金及び現金同等物	△246																				
差引: Glory Europe GmbHへの 出資のための支出	<u>1,678</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,202</td> <td style="text-align: center;">2,067</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,514</td> <td style="text-align: center;">2,208</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	311	141	-	170	工具器具及び備品	3,202	2,067	-	1,135	合計	3,514	2,208	-	1,305		百万円	1年内	602	1年超	703	合計	1,305	リース資産減損勘定の残高	-		百万円	支払リース料	738	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	738	減損損失	-	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,300</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,648</td> <td style="text-align: center;">1,684</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の取得価額相当額は6,659百万円であります。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,952</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の未経過リース料は、1年内1,233百万円、1年超3,388百万円であります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	219	134	-	84	工具器具及び備品	5,300	1,517	-	3,783	ソフトウェア	128	32	-	96	合計	5,648	1,684	-	3,964		百万円	1年内	1,044	1年超	2,907	合計	3,952	リース資産減損勘定の残高	-		百万円	支払リース料	807	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	789	支払利息相当額	62	減損損失	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械装置及び運搬具	311	141	-	170																																																																																				
工具器具及び備品	3,202	2,067	-	1,135																																																																																				
合計	3,514	2,208	-	1,305																																																																																				
	百万円																																																																																							
1年内	602																																																																																							
1年超	703																																																																																							
合計	1,305																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																							
	百万円																																																																																							
支払リース料	738																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																							
減価償却費相当額	738																																																																																							
減損損失	-																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械装置及び運搬具	219	134	-	84																																																																																				
工具器具及び備品	5,300	1,517	-	3,783																																																																																				
ソフトウェア	128	32	-	96																																																																																				
合計	5,648	1,684	-	3,964																																																																																				
	百万円																																																																																							
1年内	1,044																																																																																							
1年超	2,907																																																																																							
合計	3,952																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																							
	百万円																																																																																							
支払リース料	807																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																							
減価償却費相当額	789																																																																																							
支払利息相当額	62																																																																																							
減損損失	-																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(2) 貸主側 _____</p> <p>(2) 貸主側 _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 _____</p>		百万円	1年内	34	1年超	78	合計	113	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 _____</p>		百万円	1年内	904	1年超	2,828	合計	3,732		百万円	1年内	65	1年超	79	合計	144
	百万円																								
1年内	34																								
1年超	78																								
合計	113																								
	百万円																								
1年内	904																								
1年超	2,828																								
合計	3,732																								
	百万円																								
1年内	65																								
1年超	79																								
合計	144																								

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成16年3月31日)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,424	4,223	1,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	2,424	4,223	1,799
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	708	643	△65
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	708	643	△65
合計		3,132	4,866	1,733

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は42百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
665	244	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,839
(2) 非上場債券	40
(3) マネー・マネージメント・ファンド	579
(4) フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年超5年以内(百万円)
債券	
社債	40

当連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,215	5,740	2,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,215	5,740	2,525
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	387	342	△44
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	500	495	△4
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	887	837	△49
	合計	4,102	6,578	2,476

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
(2) 非上場債券	16,036
(3) マネー・マネージメント・ファンド	579
(4) フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券		
社債	9,536	6,995

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は4つの年金（連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している）を有しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、企業年金基金として、新たにスタートしております。

これに併せ、厚生年金基金の加算部分及び基本プラスアルファ部分の内、現行の受給者分は確定給付企業年金に移行しております。

また、現行の受給者以外の厚生年金基金の基本プラスアルファ部分については精算し制度を廃止しております。

なお、平成16年12月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△25,719	△28,661
(2) 年金資産	13,215	14,813
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△12,504	△13,848
(4) 未認識数理計算上の差異	5,734	5,868
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△6,769	△7,980
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△6,769	△7,980

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,380	1,704
(2) 利息費用	575	512
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	717	799
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	2,673	3,016
(6) その他	—	△114
計	2,673	2,901

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. その他は厚生年金基金の加算部分の確定給付企業年金への移行に伴い、厚生年金基金の基本プラスアルファ部分については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度終了の会計処理を実施したことによる損益であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	3,315	退職給付引当金	3,244
退職給付引当金	2,675	賞与引当金	2,716
未払事業税	1,208	研究開発費	1,011
未実現損益消去相当額	778	投資有価証券評価損	703
投資有価証券評価損	703	未実現損益消去相当額	631
研究開発費	652	役員退職引当金	517
役員退職引当金	490	未払事業税	398
会員権評価損	377	会員権評価損	361
その他	764	その他	944
繰延税金資産計	10,966	繰延税金資産小計	10,530
繰延税金負債		評価性引当額	△116
その他有価証券評価差額金	△704	繰延税金資産合計	10,414
特別償却準備金	△152	繰延税金負債	
繰延税金負債計	△856	その他有価証券評価差額金	△1,025
繰延税金資産の純額	10,110	特別償却準備金	△116
		繰延税金負債計	△1,142
		繰延税金資産の純額	9,271
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	研究費等法人税額の特別控除	△4.6
研究費等法人税額の特別控除	△4.1	連結子会社当期欠損金	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	繰延税金資産取崩	0.4
その他	0.1	その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,094	53,761	17,909	176,765	—	176,765
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,957	6,957	△6,957	—
計	105,094	53,761	24,867	183,723	△6,957	176,765
営業費用	83,119	47,855	21,840	152,815	△6,966	145,848
営業利益	21,975	5,905	3,026	30,907	9	30,916
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	82,025	44,513	19,036	145,575	68,268	213,844
減価償却費	3,375	1,418	335	5,129	—	5,129
減損損失	—	—	—	—	422	422
資本的支出	3,715	1,567	390	5,674	—	5,674

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,108	81,153	20,619	188,881	—	188,881
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,514	5,514	△5,514	—
計	87,108	81,153	26,133	194,396	△5,514	188,881
営業費用	71,466	66,264	24,131	161,862	△5,535	156,327
営業利益	15,642	14,889	2,001	32,533	20	32,554
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	58,197	52,981	13,234	124,413	93,047	217,460
減価償却費	3,318	1,750	368	5,438	—	5,438
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	4,801	2,156	827	7,784	—	7,784

- (注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。
2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。
- 貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス
- 自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス
- その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品
3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 74,190百万円、当連結会計年度96,911百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,729.93円	1株当たり純資産額	1,974.60円
1株当たり当期純利益金額	233.19円	1株当たり当期純利益金額	257.00円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>当該株式が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,491.91円		
1株当たり当期純利益金額	78.71円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	17,527	19,306
普通株主に帰属しない金額（百万円）	237	251
（うち利益処分による役員賞与金）	(237)	(251)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,290	19,055
期中平均株式数（株）	74,146,755	74,145,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,085	18,436	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42	102	2.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10	175	3.7	平成18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	18,138	18,714	—	—

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率で記載しておりますが、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	175	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			25,554		26,118
2. 受取手形			47		159
3. 売掛金	※1		49,083		21,636
4. 有価証券			879		879
5. 製品			7,652		7,120
6. 材料			57		27
7. 部品			5,014		3,317
8. 仕掛品			8,690		4,730
9. 貯蔵品			13		14
10. 関係会社未収入金			—		4,709
11. 関係会社貸付金			595		678
12. 前払費用			92		117
13. 繰延税金資産			3,021		2,285
14. その他			178		320
貸倒引当金			△13		△3
流動資産合計			100,867	70.9	72,114
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		19,348		19,565	
減価償却累計額		10,656	8,691	10,670	8,895
(2) 構築物		1,326		1,353	
減価償却累計額		887	438	924	429
(3) 機械及び装置		5,849		5,686	
減価償却累計額		4,486	1,363	4,230	1,456
(4) 車輛及び運搬具		201		129	
減価償却累計額		167	33	109	19

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具及び備品		20,969		22,411		
減価償却累計額		17,331	3,637	18,348	4,063	
(6) 土地			7,754		7,754	
(7) 建設仮勘定			109		22	
有形固定資産合計			22,028	15.5	22,640	16.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			16		16	
(2) ソフトウェア			1,241		1,522	
(3) その他			4		3	
無形固定資産合計			1,262	0.9	1,542	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,003		21,309	
(2) 関係会社株式			10,355		10,071	
(3) 関係会社出資金			469		1,625	
(4) 従業員に対する長期 貸付金			22		17	
(5) 関係会社長期貸付金			123		44	
(6) 長期前払費用			83		393	
(7) 生命保険料積立金			1,028		918	
(8) 長期預金			—		8,500	
(9) 繰延税金資産			1,883		2,183	
(10) その他			87		96	
貸倒引当金			△0		△14	
投資その他の資産合計			18,059	12.7	45,145	31.9
固定資産合計			41,350	29.1	69,328	49.0
資産合計			142,218	100.0	141,443	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			9,688		5,125	
2. 買掛金	※1		10,476		5,434	
3. 短期借入金			3,710		3,674	
4. 未払金			3,199		4,120	
5. 未払費用			1,060		1,071	
6. 未払法人税等			6,880		2,890	
7. 預り金			59		68	
8. 賞与引当金			4,266		3,300	
9. 設備関係支払手形			560		699	
10. その他			79		0	
流動負債合計			39,978	28.1	26,385	18.7
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			3,774		4,167	
2. 役員退職引当金			497		543	
固定負債合計			4,271	3.0	4,710	3.3
負債合計			44,250	31.1	31,096	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		12,892 9.1		12,892 9.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		20,629		20,629	
資本剰余金合計			20,629 14.5		20,629 14.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,223		3,223	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		3,000		3,000	
(2) 試験研究基金		2,000		2,000	
(3) 特別償却準備金		141		118	
(4) 別途積立金		41,500		51,500	
3. 当期末処分利益		13,899		16,003	
利益剰余金合計			63,764 44.8		75,845 53.6
IV その他有価証券評価差額 金			786 0.6		1,086 0.8
V 自己株式	※3		△105 △0.1		△108 △0.1
資本合計			97,968 68.9		110,347 78.0
負債及び資本合計			142,218 100.0		141,443 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 売上高	※11	112,542	100.0	113,328	100.0
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		6,405		7,652	
2. 当期製品製造原価	※1 ※11	71,737		67,207	
3. 当期製品仕入高	※11	3,907		6,047	
4. 他勘定より振替	※2	12,208		14,024	
合計		94,258		94,932	
5. 他勘定へ振替	※3	1,376		1,237	
6. 製品期末たな卸高		7,652	85,230	7,120	86,574
売上総利益			27,311		26,754
			24.3		23.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		8,963		11,085
			8.0		9.8
営業利益			18,348		15,668
			16.3		13.8
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※11	20		22	
2. 有価証券利息		0		16	
3. 受取配当金	※11	1,583		3,232	
4. 賃貸収入	※11	344		341	
5. その他の営業外収益		117	2,066	459	4,072
			1.8		3.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		36		35	
2. 賃貸原価	※5	262		212	
3. 部品廃却損		836		522	
4. その他の営業外費用		206	1,342	30	801
			1.2		0.7
経常利益			19,071		18,939
			16.9		16.7
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	—		1	
2. 貸倒引当金戻入額		7		10	
3. 投資有価証券売却益		244	251	—	11
			0.3		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※7	38			13		
2. 固定資産除却損	※8	185			316		
3. 関係会社株式評価損	※9	—			284		
4. 投資有価証券評価損		34			—		
5. 土地減損損失	※10	422			—		
6. その他の特別損失		0	681	0.6	7	621	0.5
税引前当期純利益			18,642	16.6		18,330	16.2
法人税、住民税及び事 業税		7,700			4,512		
法人税等調整額		△1,224	6,475	5.8	230	4,742	4.2
当期純利益			12,166	10.8		13,587	12.0
前期繰越利益			2,029			2,786	
中間配当額			296			370	
当期末処分利益			13,899			16,003	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		36,749	43.5	23,488	33.1
II 労務費	※1	14,513	17.2	12,799	18.1
III 経費	※2	33,138	39.3	34,604	48.8
当期総製造費用		84,401	100.0	70,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,463		8,690	
合計		88,865		79,582	
期末仕掛品たな卸高		8,690		4,730	
他勘定振替高	※3	8,437		7,644	
当期製品製造原価		71,737		67,207	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額3,489百万円及び退職給付引当金繰入額813百万円が含まれております。		※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額2,671百万円及び退職給付引当金繰入額882百万円が含まれております。	
※2 経費の中には、外注加工費24,340百万円及び減価償却費2,156百万円が含まれております。		※2 経費の中には、外注加工費25,470百万円及び減価償却費2,459百万円が含まれております。	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	7,006	売上原価	6,049
固定資産	60	固定資産	135
販売費及び一般管理費	416	販売費及び一般管理費	892
営業外費用	837	営業外費用	522
その他	117	その他	44
計	<u>8,437</u>	計	<u>7,644</u>

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			13,899		16,003
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額			23		23
合計			13,923		16,027
III 利益処分量					
1. 配当金		1,038		1,853	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		98 (8)		111 (8)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		0		—	
(2) 別途積立金		10,000	11,136	10,000	11,964
IV 次期繰越利益			2,786		4,062

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 部品 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 同左</p> <p>(2) 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったため、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、422百万円であります</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割215百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)								
<p>※1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,621</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </table>	売掛金	35,621	買掛金	2,179	<p>※1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,338</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> </table>	売掛金	18,338	買掛金	1,726
売掛金	35,621								
買掛金	2,179								
売掛金	18,338								
買掛金	1,726								
<p>※2 授権株式数 普通株式 128,664,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株 式について、これに相当する株式数を減ずること となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 74,236,210株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 128,664,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株 式について、これに相当する株式数を減ずること となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 74,236,210株</p>								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90,488 株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,758 株であります。</p>								
<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保 証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p>	<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保 証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p>								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、786百万円 であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、1,086百万 円であります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">11,496百万円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,601百万円</div>																																														
※2 他勘定より振替の内訳は部品（社内加工部品を含む）の売上に対する原価であります。	同左																																														
※3 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> </table>	製造費用	1,195	固定資産	124	営業外費用	53	その他	1		1,376	※3 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237</td> </tr> </table>	製造費用	1,020	固定資産	181	営業外費用	32	その他	3		1,237																										
製造費用	1,195																																														
固定資産	124																																														
営業外費用	53																																														
その他	1																																														
	1,376																																														
製造費用	1,020																																														
固定資産	181																																														
営業外費用	32																																														
その他	3																																														
	1,237																																														
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </table>	販売諸費	524	荷造運送費	579	給与手当	1,498	賞与	410	賞与引当金繰入額	663	福利厚生費	415	退職給付引当金繰入額	255	役員退職引当金繰入額	47	減価償却費	807	賃借料	331	手数料	574	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> </table>	販売諸費	1,510	荷造運送費	618	給与手当	1,605	賞与	352	賞与引当金繰入額	550	福利厚生費	445	退職給付引当金繰入額	288	役員退職引当金繰入額	52	減価償却費	845	賃借料	308	手数料	1,037	研究開発費	862
販売諸費	524																																														
荷造運送費	579																																														
給与手当	1,498																																														
賞与	410																																														
賞与引当金繰入額	663																																														
福利厚生費	415																																														
退職給付引当金繰入額	255																																														
役員退職引当金繰入額	47																																														
減価償却費	807																																														
賃借料	331																																														
手数料	574																																														
販売諸費	1,510																																														
荷造運送費	618																																														
給与手当	1,605																																														
賞与	352																																														
賞与引当金繰入額	550																																														
福利厚生費	445																																														
退職給付引当金繰入額	288																																														
役員退職引当金繰入額	52																																														
減価償却費	845																																														
賃借料	308																																														
手数料	1,037																																														
研究開発費	862																																														
※5 貸貸原価のうちには、減価償却費133百万円が含まれております。	※5 貸貸原価のうちには、減価償却費125百万円が含まれております。																																														
※6	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	1		1																																										
機械及び装置	1																																														
	1																																														
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	機械及び装置	31	工具器具及び備品	7		38	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	機械及び装置	13		13																																				
機械及び装置	31																																														
工具器具及び備品	7																																														
	38																																														
機械及び装置	13																																														
	13																																														

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td></tr> </table>	建物	82	構築物	10	機械及び装置	23	車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	65	ソフトウェア	0	長期前払費用	1		185	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td></tr> </table>	建物	139	構築物	6	機械及び装置	61	車輛及び運搬具	6	工具器具及び備品	95	ソフトウェア	3	長期前払費用	3		316
建物	82																																
構築物	10																																
機械及び装置	23																																
車輛及び運搬具	0																																
工具器具及び備品	65																																
ソフトウェア	0																																
長期前払費用	1																																
	185																																
建物	139																																
構築物	6																																
機械及び装置	61																																
車輛及び運搬具	6																																
工具器具及び備品	95																																
ソフトウェア	3																																
長期前払費用	3																																
	316																																
※9	<p>※9 関係会社株式評価損</p> <p>当社の関係会社であるGlory(U.S.A.)Inc.の株式について評価損を計上したことによるものであります。</p>																																
<p>※10 土地減損損失</p> <p>減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、生産拠点・賃貸資産毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失422百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>物流センター隣接地 兵庫県飾磨郡夢前町 土地 422百万円</p>	※10																																
<p>※11 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">91,669</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">22,002</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table>	売上高	91,669	仕入高	22,002	受取利息	11	受取配当金	1,554	賃貸収入	344	<p>※11 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">99,233</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">26,293</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,205</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table>	売上高	99,233	仕入高	26,293	受取利息	10	受取配当金	3,205	賃貸収入	341												
売上高	91,669																																
仕入高	22,002																																
受取利息	11																																
受取配当金	1,554																																
賃貸収入	344																																
売上高	99,233																																
仕入高	26,293																																
受取利息	10																																
受取配当金	3,205																																
賃貸収入	341																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>27</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,417</td> <td>920</td> <td>—</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,458</td> <td>936</td> <td>—</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>522</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14	4	—	9	車輛及び運搬具	27	11	—	15	工具器具及び備品	1,417	920	—	496	計	1,458	936	—	522		百万円	1年内	281	1年超	240	<u>合計</u>	<u>522</u>	リース資産減損勘定の残高	—		百万円	支払リース料	381	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	381	減損損失	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>788</td> <td>450</td> <td>—</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101</td> <td>28</td> <td>—</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>916</td> <td>493</td> <td>—</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法によった場合の取得価額相当額は964百万円であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>363</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法によった場合の未経過リース料は、1年内191百万円、1年超257百万円であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	2	—	6	車輛及び運搬具	18	12	—	6	工具器具及び備品	788	450	—	338	ソフトウェア	101	28	—	72	計	916	493	—	423		百万円	1年内	156	1年超	206	<u>合計</u>	<u>363</u>	リース資産減損勘定の残高	—		百万円	支払リース料	264	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	302	支払利息相当額	6	減損損失	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械及び装置	14	4	—	9																																																																																														
車輛及び運搬具	27	11	—	15																																																																																														
工具器具及び備品	1,417	920	—	496																																																																																														
計	1,458	936	—	522																																																																																														
	百万円																																																																																																	
1年内	281																																																																																																	
1年超	240																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>522</u>																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	—																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
支払リース料	381																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	381																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械及び装置	8	2	—	6																																																																																														
車輛及び運搬具	18	12	—	6																																																																																														
工具器具及び備品	788	450	—	338																																																																																														
ソフトウェア	101	28	—	72																																																																																														
計	916	493	—	423																																																																																														
	百万円																																																																																																	
1年内	156																																																																																																	
1年超	206																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>363</u>																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	—																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
支払リース料	264																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	302																																																																																																	
支払利息相当額	6																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△537</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△80</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,905</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td> 研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.7</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,731	退職給付引当金	1,485	未払事業税	684	研究開発費	652	投資有価証券評価損	562	役員退職引当金	201	その他	204	繰延税金資産計	5,523	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△537	特別償却準備金	△80	繰延税金負債計	△618	繰延税金資産の純額	4,905		%	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	研究費等の法人税額特別控除	△6.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△747</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,469</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td> 研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.9</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	1,686	賞与引当金	1,339	研究開発費	1,004	投資有価証券評価損	678	役員退職引当金	220	その他	352	繰延税金資産計	5,281	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△747	特別償却準備金	△64	繰延税金負債計	△812	繰延税金資産の純額	4,469		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1	研究費等の法人税額特別控除	△6.8	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9
繰延税金資産	百万円																																																																																												
賞与引当金	1,731																																																																																												
退職給付引当金	1,485																																																																																												
未払事業税	684																																																																																												
研究開発費	652																																																																																												
投資有価証券評価損	562																																																																																												
役員退職引当金	201																																																																																												
その他	204																																																																																												
繰延税金資産計	5,523																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△537																																																																																												
特別償却準備金	△80																																																																																												
繰延税金負債計	△618																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,905																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	42.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																																																																																												
研究費等の法人税額特別控除	△6.0																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																																																												
その他	0.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,686																																																																																												
賞与引当金	1,339																																																																																												
研究開発費	1,004																																																																																												
投資有価証券評価損	678																																																																																												
役員退職引当金	220																																																																																												
その他	352																																																																																												
繰延税金資産計	5,281																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△747																																																																																												
特別償却準備金	△64																																																																																												
繰延税金負債計	△812																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,469																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1																																																																																												
研究費等の法人税額特別控除	△6.8																																																																																												
その他	△1.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.97円	1株当たり純資産額	1,486.77円
1株当たり当期純利益金額	162.76円	1株当たり当期純利益金額	181.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>当該株式が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,154.22円		
1株当たり当期純利益金額	38.66円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,166	13,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	98	111
(うち利益処分による役員賞与金)	(98)	(111)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,068	13,476
期中平均株式数(株)	74,146,755	74,145,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビットワレット(株)	6,800	650
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	706	512
		(株)T&Dホールディングス	77,600	422
		(株)アルファ	100,000	394
		(株)池田銀行	48,900	273
		(株)広島銀行	481,289	268
		(株)みずほフィナンシャルグループ	516	261
		サイレックス・テクノロジー(株)	600	234
		神姫バス(株)	300,000	179
		(株)中国銀行	120,000	161
		その他 (41銘柄)	2,559,016	1,455
計		3,695,427	4,814	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	みずほインターナショナル ユーロ円建社債	2,500	2,500
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円建社債	2,000	2,000
		フォルクスワーゲン・インターナショナル・ファイナンス・エヌ・バイ 変動利付円貨社債	1,000	1,000
		オリックスオーストラリア（セキュリティーズ）リミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED ユーロ円建社債	1,000	1,000
		マークファイナンスリミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ジーマックインターナショナルファイナンスビーバイ ユーロ円建社債	1,000	1,000
		カリヨン・ファイナンス ユーロ円建社債	1,000	1,000
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ノルトライン・ヴェストファーレン州 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ルクセンブルク国立貯蓄銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズリミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		三井住友銀リース(株) ユーロ円建社債	500	500
		三井住友銀リース(株) ユーロ円建社債	500	500
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	500	500
		三菱セキュリティーズインターナショナル ユーロ円建社債	500	495
計		16,500	16,495	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド （6銘柄）	579	579
		フリー・ファイナンシャル・ファンド （2銘柄）	300	300
		計	879	879

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,348	895	678	19,565	10,670	611	8,895
構築物	1,326	38	11	1,353	924	45	429
機械及び装置	5,849	479	642	5,686	4,230	285	1,456
車輛及び運搬具	201	2	74	129	109	9	19
工具器具及び備品	20,969	2,457	1,015	22,411	18,348	1,937	4,063
土地	7,754	—	—	7,754	—	—	7,754
建設仮勘定	109	473	560	22	—	—	22
有形固定資産計	55,559	4,347	2,982	56,923	34,282	2,890	22,640
無形固定資産							
電話加入権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	2,729	943	252	3,421	1,898	549	1,522
その他	16	—	0	15	12	1	3
無形固定資産計	2,762	943	252	3,453	1,910	550	1,542
長期前払費用	213	429	16	626	233	116	393
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品

プレス用金型他金型・治工具類 1,480点

1,369百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,892	—	—	12,892
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(74,236,210)	—	—	(74,236,210)
	普通株式（百万円）	12,892	—	—	12,892
	計（株）	(74,236,210)	—	—	(74,236,210)
	計（百万円）	12,892	—	—	12,892
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	20,629	—	—	20,629
	計（百万円）	20,629	—	—	20,629
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	3,223	—	—	3,223
	(任意積立金)				
	配当準備積立金（百万円）	3,000	—	—	3,000
	試験研究基金（百万円）	2,000	—	—	2,000
	特別償却準備金 （注）2（百万円）	141	0	23	118
	別途積立金（注）2（百万円）	41,500	10,000	—	51,500
	計（百万円）	49,865	10,000	23	59,841

（注）1．当期末における自己株式数は、91,758株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	13	14	—	10	17
賞与引当金	4,266	3,300	4,266	—	3,300
役員退職引当金	497	52	6	—	543

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権にかかる引当金の減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2,980
預金	
当座預金	443
普通預金	2,441
通知預金	753
自由金利型定期預金	12,400
譲渡性預金	7,100
小計	23,138
合計	26,118

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
サン電子(株)	150
(株)マキ製作所	9
合計	159

b. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	150
平成17年6月	9
合計	159

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
グローリー商事(株)	17,808
富士通(株)	2,466
Glory GmbH	384
沖電気工業(株)	244
サン電子(株)	215
NECコンピュータテクノ(株)	159
その他	358
合計	21,636

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
49,083	118,846	146,293	21,636	87.12	108.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額 (百万円)
貨幣処理機	1,708
情報処理機及び貨幣端末機器	1,699
自動販売機	2,047
自動サービス機器	1,664
合計	7,120

⑤ 材料

品名	金額 (百万円)
鋼材類	27
合計	27

⑥ 部品

品名	金額 (百万円)
半導体部品	602
軸発光部品	530
ハーネス部品	270
識別部品	120
電源部品	116
一般構造用成形部品	100
伝達部品	88
モーター部品	71
その他	1,415
合計	3,317

⑦ 仕掛品

品名	金額（百万円）
組立部門	
貨幣処理機	1,663
情報処理機及び貨幣端末機器	1,466
自動販売機	316
自動サービス機器	322
その他	913
材料加工部門	47
合計	4,730

⑧ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
消耗工具類	2
消耗部品類	3
その他	8
合計	14

⑨ 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（百万円）
グローリー商事(株)	533,661	7,786
グローリー機器(株)	160,000	1,461
GLORY (PHILIPPINES), INC.	400,000	158
加西グローリー(株)	1,000	134
(株)テス	60,000	130
佐用グローリー(株)	1,000	130
その他	655,440	269
合計	1,811,101	10,071

⑩ 長期預金

区分	金額（百万円）
定期預金	8,500
合計	8,500

⑪ 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
東洋通信機(株)	763	—	763
パナソニックインダストリーセールス(株)	449	—	449
(株)神崎組	12	379	392
(株)リコー	289	—	289
(株)ヒラタ	99	58	158
その他	3,510	261	3,771
合計	5,125	699	5,824

b. 期日別内訳

期日別	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
平成17年4月	1,821	94	1,916
平成17年5月	1,636	57	1,693
平成17年6月	1,667	330	1,997
平成17年8月	—	217	217
合計	5,125	699	5,824

⑫ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
グローリー機器(株)	1,258
菱洋エレクトロ(株)	224
サンワテクノス(株)	145
新光商事(株)	118
加西グローリー(株)	110
その他	3,577
合計	5,434

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 315円 (税込み)
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.glory.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月6日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第59期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田 宗久 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田 宗久 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上